

1 くがにくとうば[黄金言葉] vol.231

協働で社会課題解決をより加速する

ケイスリー株式会社 代表取締役社長 幸地 正樹

6 地域リレーションシップ情報 223

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について

【その1】オープンイノベーション推進企業として特許庁長官表彰を受賞!

【その2】『脱炭素経営のすゝめ』

10 けいざい風水

12 おきぎんカトレアクラブ通信

14 県内景況・確報

2022年度の県内景況

22 国内景気動向

24 沖縄マーケティング情報

①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数

②世界の中の沖縄(年次)

③グラフでみる沖縄経済

④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)

44 経済社会のできごと(沖縄、国内・海外)

2023年4月



表紙写真/ジーマーミ豆腐

協働で社会課題解決をより加速する



代表取締役社長 幸地 正樹



今回は、日本初の「成果連動型民間委託契約方式（PFS）」を組成し、沖縄から地域活性化や社会課題解決に取り組んでいるケイスリー株式会社の幸地 正樹 代表取締役社長に、創業の想いや今後の展開などについてお話を伺って参りました。

新たな官民連携の仕組み「PFS/SIB」に強い衝撃を受ける

約10年前、世界各国の知識人によるスピーチ番組を観て、「成果連動型民間委託契約方式（PFS：Pay For Success）」に出会い、強い衝撃を受けました。PFSとは、行政が民間資金を活用して社会課題解決の事業を行う、成果連動型の仕組みです。課題解決が出来ない場合はお金が支払われず、出来た分に応じてお金が支払われる仕組みです。課題解決を促進する画期的な取組として2011年頃からイギリスで始まり、欧米を中心に広まりました。

当時、私はグローバル大手の外資系コンサルティングファームで官公庁向けの戦略策定や実行支援などを行う部署に勤めていました。一方仕事をしながら、「本来の課題解決になっているのだろうか、お金が効果的に使われているのだろうか、本当に地域の人のためになっているのだろうか」と、ずっとモヤモヤしていました。

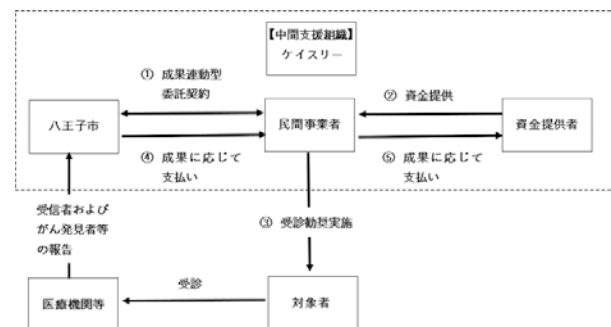
2016年、官民連携で社会課題解決を促進するPFSの仕組みを日本に導入したい使命感が湧き上がり、独立してケイスリーを立ち上げました。

関係者と共に本来の目的を探り、成果指標を設定する

創業当時、まだ日本にはPFSの発想がほとんどありませんでしたが、経済産業省と一緒に

取組を始め、国内初となるPFSを東京都の八王子市と広島県に導入することが出来ました。

国内初となるPFSは、大腸がん検診の受診率向上に関する事業でした。それまで、受託する事業者の成果指標は「ハガキを送付した数」でした。しかし、ハガキを送るのが本来の目的ではありません。がん検診で検査を受けて早期でがんを発見し、早期に治療してがんによる死亡率を減らすことです。



▲八王子市 大腸がん検診・精密検査受診率向上事業におけるPFS導入モデルのスキーム

行政を中心とする関係者と共に、事業の本来の目的について対話し、「実際にがん検診を受けた人数」や「本当に早期がんを発見できた人数」などに成果指標を設定しました。こうした成果を丁寧に設定することがPFSを導入する上で重要な部分になります。

成果が出るまでに資金提供を行う金融機関等との協働も重要

一方、成果が出るまでには時間がかかることもあります。例えば「早期がんの発見」について、ハガキを送って受診した結果を行政が取りまとめて確定するには数年掛かる場合もあり、その成果を待って支払うとなると、その間、受託した事業者の資金繰りのリスクが高くなります。

そこで、PFSでは、民間の金融機関などから資金を集め、行政からの成果連動型の契約と合わせて、受託事業者に資金を提供するのが大きな特徴です。この際、資金提供する金融機関等が納得できる成果指標なのか、信頼に足る設計なのかを、課題解決に向けての議論がより深まる形となります。

ニーズが高まるPFS

経済産業省から始まったPFSは、厚労省、総務省、国交省、法務省などでも取組が始まり、2020年には内閣府に成果連動型事業推進室という専門の横断部署が設置されました。これによって多様な分野や各地域での取組への後押しが加速されるようになりました。私も次期PFSアクションプラン策定に係る検討会議に民間有識者として政策検討に参画する等、より良い方策となるよう内閣府と連携しています。

PFSが用いられる社会課題としては、就職支援や少年院の受刑者の再犯防止、ヘルスケア（健康・医療・介護）などがあり、日本では今、約100の事例が進行しています。

特に地方の自治体では、財政的に厳しい状況であり、社会課題も複雑化してなかなか成果が上がりがづらい部分もあるため、多様な関係者が協働して取り組むPFSのニーズが高まっていると考えられます。弊社は多様な分野における実績がありますので、官民連携に関心のある行政や民間事業者さまにご相談いただければ嬉しいです。

PFSで培った社会課題解決、協働の実績で民間のSDGs達成を支援

現在、SDGs（持続可能な開発目標）に代表されるように、深刻化・多様化する社会課題に対し、民間セクターもその強みを活かして課題解決に取り組むことが強く求められています。多くの事業者により社会課題への対応やSDGsへのコミットメントが示されるようになりました。しかし、その多くはまだSDGsのゴールと事業分野を紐づけた「SDGsのラベリング」に留まり、本業を通じて実現させるストーリーや、それを可視化する指標を持っていないのが実状です。

そうした状況に対し、弊社がこれまで培ってきた成果指標の設定とその達成に向けた活動、協働への支援やネットワークを活かし、より多くの組織で「本業を通じた社会価値創出やSDGs達成が同時に本業の価値も向上させる」循環を生み出す伴走支援を行っています。2022年8月には、弊社のメンバーが世界初の国連開発計画（UNDP）によるSDGs Impact 認定講師となり、都市銀行などで従業員向けの研修を行っています。

沖縄から地域活性化や社会課題の解決を

弊社は、2019年より内閣府沖縄総合事務局が運営する「沖縄県成果連動推進プラットフォーム」の運営支援に関わり、2021年には内閣府沖縄総合事務局より市町村施策支援アドバイザーに任命されました。



▲市町村施策支援アドバイザー派遣スキーム

新事業展開に課題を抱える市町村等に対し、地域活性化や社会課題の解決等の専門家を派遣し、諸課題の整理、助言、情報提供、担当者のスキル向上等を通じて、市町村の企画立案を側面から支援しています。

また、読谷村と包括的地域連携協定を締結し、行動科学を活用した特定健診やワクチン接種の受診率向上事業、また、浦添市とはPFSによるがん検診受診率向上事業や沖縄県で沖縄振興計画策定に係るワークショップ等の事業を推進してきました。

沖縄の社会課題解決に向け、さらに地域に根差した取組を強化

2023年4月、沖縄の社会課題解決をより促進するため、沖縄に特化したシンクタンク及びコンサルティングサービスを提供する「沖縄かふう共創部」を新設しました。

私は沖縄県那覇市出身で、今は読谷村在住です。大学から東京へ行きそのまま東京で就職・起業しましたが、今思えば人生で大事な選択をする時は、いつも沖縄に貢献したいという想いがありました。就職・転職時は、将来沖縄に戻って貢献ができるよう、行政・金融・インフラ等に関する職を選び、中央省庁や地方公共団体、独立行政法人向けの戦略策定や実行支援等に10年近く従事しました。

その後、行政、企業、NPO等多様な関係者が協働することの重要性を痛感し、ケイスリーを2016年に創業しました。創業当初、東京在住で沖縄での取引はなかったものの、会社の利益を沖縄に流すため本店は沖縄におくことを決めました。また、沖縄でのイベント実施やネットワークづくりを自ら企画してきました。沖縄での事業展開、沖縄への貢献を試行錯誤する中、コロナ禍により完全リモートワークが実現され、2020年に沖縄へのUターンを決断しました。その後、コロナによる打撃やプロダクト事業の会社分割など激動の時期もありましたが、沖縄での仕事が少しずつ形になってきたところです。

2023年、ようやく沖縄かふう共創部設置という長年の想いを具現化することができ、とても嬉しく思います。

沖縄かふう共創部では、行政や民間向けに各種調査や計画策定、プロジェクト事務局やアドバイザー業務等の提供、協働支援を行うほか、ケイスリー自ら課題解決を推進する事業開発を行っていきたくと考えています。

行政や民間（営利・非営利）を問わず、沖縄の社会課題解決、豊かな沖縄の実現に関わるお話があれば、まずはお気軽にお問い合わせください。よりよい沖縄に向けて、想いのある皆様と協働できることを楽しみにしています。



【代表プロフィール】

外資系コンサルティングで官公庁向け戦略策定から実行支援等に10年従事し、2016年にケイスリー創業。社会的インパクト・マネジメント、インパクト投資及び成果連動型民間委託（PFS）の日本への浸透や導入支援など、社会課題解決を目的としたコンサルティングを行う。沖縄県那覇市出身、読谷村在住。

その他兼務

- ・内閣府沖縄総合事務局 市町村施策支援アドバイザー（2022年度～）
- ・沖縄県読谷村 まち・ひと・しごと創生審議会委員（2022年度～）
- ・国立琉球大学 非常勤講師（専門：インパクト投資/PFS）（2017年度～）
- ・内閣府 PFSアクションプラン フォローアップ及び次期プラン検討会議 民間有識者（2020～2022年度）
- ・一般財団法人社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ 理事（2020年度～）
- ・The Global Steering Group for Impact Investment (GSG) 国内諮問委員会 共同事務局（2016年度～）

2023年4月6日新設 沖縄かふう共創部

ケイスリー株式会社は、沖縄の社会課題解決や豊かな沖縄を目指し、「沖縄かふう共創部」を2023年4月6日に新設しました。

「沖縄かふう共創部」では沖縄の社会課題解決に関するシンクタンク・コンサルティングサービスを提供していきます。具体的には行政や民間向けに、各種調査や計画策定、プロジェクト事務局やアドバイザー業務等の提供、また、ケイスリー自ら課題解決を推進する事業開発を行っていきたくと考えています。国内外の沖縄に強い想いを持つメンバーを募集し、専門性の深化とネットワークの拡充を図り、対応能力の増強も目指します。



沖縄かふう共創部の特徴

沖縄に根差し、 その価値を重視した取組

経済はもちろん、それ以外に沖縄の独自の自然や文化、地域の共有財産や人びとの喜び等、沖縄ならではの感覚をもって、地域にとって本当に意味のあることを重視し取り組みます。

高品質で創造性のある サービスを提供

答えのないものを共に考え、模索する協働の姿勢も創業当初から大切にしております。ケイスリーを触媒として、行政、民間、大学や市民等、多様な関係者が協働し、沖縄の社会課題へ向き合う力と解決する力を高めていきます。

沖縄の幸せを考え 地域経済を循環

専門性や単価の高いプロジェクトを県内企業としての受託をより多く目指します。地域のお金が地域に循環することが、長期的により課題解決に効果的で、人びとがより豊かな社会につながってゆくと考えています。

メンバー募集

「沖縄かふう共創部」を共につくる
中心メンバー募集しています。

<https://open.talentio.com/r/1/c/k-three/pages/67815>

募集要項は
右側QRコードから
ご確認いただけます。



〒902-0076 沖縄県那覇市字与儀86

<https://www.k-three.org>



けいざい風水

事業継続計画(BCP)策定

災害など緊急事態に備える

BCPとは災害などの緊急事態における企業の事業継続計画 (Business Continuity Plan) のことです。自然災害やサイバー攻撃、大停電、感染症の大流行など危機的な状況に遭遇した時に損害を最小限に抑え、重要な業務を継続し早期復旧を図ることを目的としています。

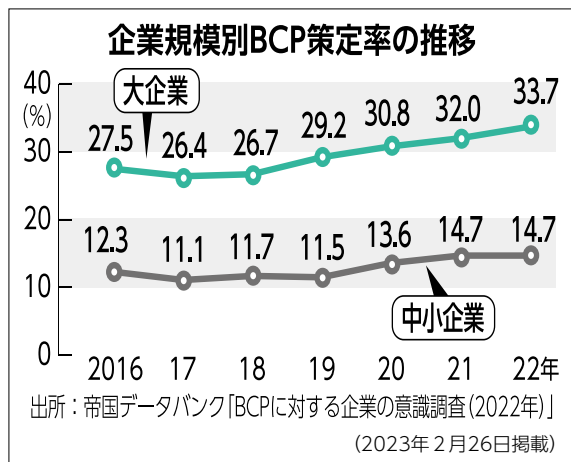
帝国データバンクが2022年に行った「BCPIに対する企業の意識調査」によると、BCPを「策定している」企業は17.7%で、規模別では大企業33.7%に対し、中小企業は14.7%となりました。BCPを「策定していない」理由については「策定に必要なスキル・ノウハウの不足」「策定する人材を確保できない」等が上位となっています。

BCPの策定に二の足を踏む要因として挙げられるのが、人員や資金、知識、時間の不足ですが、BCPは最初から完璧である必要はありません。できる範囲から始め、修正を繰り返していくことが、良く練られたBCP策定の近道になると言われています。

中小企業庁のホームページではBCP策定補助ツールとして、入門から上級コースまで4コースのテンプレートを公開しています。様式類に必要事項を書き込むだけなので、手軽に取り組むことができます(入門コースであれば、1～2時間程度で作成できます)。

BCPを策定し企業の危機管理能力を高めることは、社員や事業資産を守り、事業の早期復旧による顧客からの信用維持や企業価値の維持・向上に繋がります。まずは、計画書を一通り策定することがBCPへの第一歩です。未策定の企業は取り組まれてみてはいかがでしょうか。

(沖縄銀行 商業団地支店長 宮城 智之)



経塚公園のパークマネジメント

健康軸に地域活性を目指す

モノレール経塚駅が2019年に開通し、今年の10月では4年がたとうとしています。そのおかげもあってか、開通以降の経塚、前田地域の人口は増加傾向で推移しています。

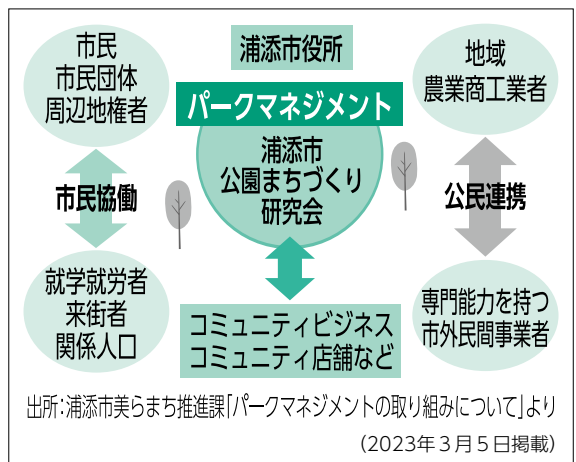
そしてその経塚駅周辺では現在、経塚公園の整備が進められています。浦添市では、モノレール沿線地域における新たな顔づくりの実現に向けた取り組みを図っており、この経塚公園が、公園まちづくり(パークマネジメント)の核となっています。

浦添市は21年に「経塚公園まちづくり計画」を取りまとめ、「地域の健康づくりや市民の健康増進に資する『ヘルシーパーク』という方向性を示しました。現在は、「浦添市公園まちづくり研究会」を立ち上げ、民間事業者で構成する「公民連携部会」と、地域住民や市民などで構成する「市民協働部会」の二つの部会により、公園まちづくりを進めています。

また、「経塚公園社会実験」を公園予定地で行っています。運動や食などをテーマに多様な世代が楽しめるプログラムが企画され、運動教室やキッチンカーの出店など、来場者とともに今後の公園整備や利活用の参考にすることを目的に開催されました。今後ますます活発な意見交換を経て、地域住民や利用者の声を生かした公園まちづくりの実現に向けて動いていくでしょう。

近隣には福祉施設も多いため年代を超えた交流や、JICA沖縄と連携した異文化交流の場の創生など、地域のみならず、地域の外からも人を呼び込める魅力あふれる公園になることを期待したいです。

(沖縄銀行 経塚支店長 銘苅 紀乃)



ハザードマップの重要性 リスク把握し避難の備えを

ハザードマップをご存じでしょうか。ハザードマップとは自然災害による被害の軽減や防災対策を目的とし、大規模な自然災害時に、被害を受ける可能性がある場所や避難場所・避難経路等防災関係施設などを表示した地図です。国、地方公共団体が災害の種類ごとに作成し、洪水ハザードマップ、高潮ハザードマップ、津波ハザードマップ、土砂災害ハザードマップ等が主な例として挙げられます。

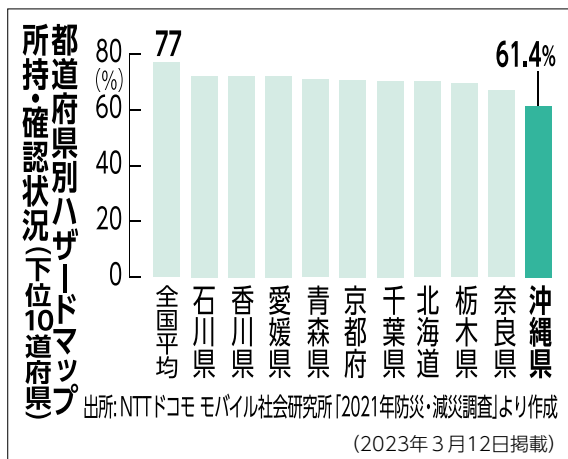
一例として名護市のホームページから名護市ハザードマップを指定すると、高潮（想定最大規模）・ため池氾濫時の想定区域、土砂災害（土石流、地すべり等）の危険がある場所、津波（想定最大規模）が確認できると同時に、指定緊急避難場所、指定避難所が示されています。

新たに住宅を購入もしくは共同住宅を賃貸する際にハザードマップの閲覧・確認は重要ですが、「NTTドコモ モバイル社会研究所」が実施した調査によると、都道府県別のハザードマップ所有・確認状況において、沖縄県が全国最下位となっています。ハザードマップをより活用することで自分自身が生活する地域の災害リスクを事前に把握し、災害発生時の迅速な避難に役立てることができます。

また、自身で国土交通省のハザードマップポータルサイトを利用し、都道府県、市町村を指定することで地域ごとのハザードマップが入手できます。

沖縄県は大雨や台風が多い地域であり洪水、土砂災害の発生が予想されます。今一度、自身がお住まいの地域のハザードマップをご確認してはいかがでしょうか。

（沖縄銀行 ローンFPステーションやんばる
店長 屋比久 洋）



物価と賃金と生活の備え 金融リテラシー向上を

日常で生活しているなかで、身の回りの“モノ”の価格（＝消費者物価）が上がっていることを実感しますね。住宅や自動車・家電などの耐久消費財から、食品、水道光熱費、燃料などの日々の生活費まで、日常を取り巻くあらゆる価格が上昇しています。この数年の間で下がったものでパッと思いつくのは携帯電話の通信料くらいでしょうか。

表は2020年を起点とした消費者物価の動きと実質賃金の動きです。実質賃金とは受け取ったお給料を消費者物価の変動の影響を差し引いて算出したもので、我々消費者の使えるお金の割合の変化を示しています。身の回りのモノの値段が上がっても賃金が同様に上がればいいのですが、物価が上がっているのに賃金が変わらなければ生活の質に影響してきます。

最近の動向として消費者物価は一貫して上昇とインフレ傾向であり、それに合わせて実質賃金指数は低下しています。企業側も消費者への影響を抑えるよう企業努力を重ねていますがインフレの影響を大きく受けています。インフレは各国の金融政策の違い、ウクライナ情勢、安心安全への取り組みや制度改正、コロナ禍や自然災害、鳥インフル等要因はさまざまに複雑に絡み合っています。いずれにせよ、長らくデフレ下で生活してきた日常が急速に変化していることがうかがえます。

先行きは誰にも分かりませんが、働き方改革、副業や転職の浸透、投資の促進など社会環境も変化してきました。個々人の情報・金融リテラシーを高めていくことが生活への備えに必要となります。

（沖縄銀行 営業推進部 上席調査役 上地 良平）

